議案第 6 3 号

飛驒市税条例の一部を改正する条例について

飛驒市税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 6 年 6 月 1 8 日提出

飛驒市長 都 竹 淳 也

提案理由

地方税法の改正に伴う改正

飛驒市税条例の一部を改正する条例

飛驒市税条例（平成16年飛驒市条例第65号）の一部を次のように改正する。

第34条の7第1項中「若しくは金銭」を削り、同項第3号を次のように改める。

- (3) 所得税法第78条第2項第4号に規定する公益信託の信託財産とするために支出した当該公益信託に係る信託事務に関連する寄附金のうち、岐阜県知事又は岐阜県教育委員会の許可を受けた公益信託に対するもの

第34条の7第1項第5号中「第78条第2項第2号及び3号」を「第78条第2項第2号から第4号まで」に改め、「同条第3項及び」を削る。

第56条中「第64条第4項」を「第152条第5項」に改める。

附則第4条の2を削る。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第34条の7第1項の改正規定、附則第4条の2を削る改正規定及び次条の規定は、公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の1月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定の適用がある場合における改正後の第34条の7第1項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、同項第3号中「寄附金」とあるのは、「寄

附金（所得税法等の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第1条の規定による改正前の所得税法第78条第3項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）とする。

飛騨市税条例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

現 行	改正案
<p>第1条～第34条の6 略 (寄附金税額控除)</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>所得税法第78条第3項の規定により特定寄附金とみなされる寄附金のうち、岐阜県知事又は岐阜県教育委員会の許可を受けた特定公益信託に対するもの</u></p> <p>_____</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 前各号に掲げる寄附金のほか、所得税法第78条第2項第2号及び第3号<u>_____</u>に掲げる寄附金（同条第3項及び租税特別措置法第</p>	<p>第1条～第34条の6 略 (寄附金税額控除)</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金_____を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>所得税法第78条第2項第4号に規定する公益信託の信託財産とするために支出した当該公益信託に係る信託事務に関連する寄附金のうち、岐阜県知事又は岐阜県教育委員会の許可を受けた公益信託に対するもの</u></p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 前各号に掲げる寄附金のほか、所得税法第78条第2項第2号から第4号までに掲げる寄附金（_____租税特別措置法第</p>

41条の18の2第2項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。)のうち、県内における教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与するものとして岐阜県知事が指定したもの

2 略

第34条の8～第55条 略

第56条 法第348条第2項第9号、第9号の2若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号に、償却資産については第5号及び第6号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号）第64条第4項の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、医療法（昭和23年法律第205号）第31条の公的医療機関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。）に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会

41条の18の2第2項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。)のうち、県内における教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与するものとして岐阜県知事が指定したもの

2 略

第34条の8～第55条 略

第56条 法第348条第2項第9号、第9号の2若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号に、償却資産については第5号及び第6号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号）第152条第5項の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、医療法（昭和23年法律第205号）第31条の公的医療機関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。）に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会

若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

第57条～第151条 略

附 則

第1条～第4条 略

（公益法人等に係る市民税の課税の特例）

第4条の2 当分の間、租税特別措置法第40条第3項後段（同条第6項から第10項まで及び第11項（同条第12項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定によりみなして適用する場合を含む。）の規定の適用を受けた同法第40条第3項に規定する公益法人等（同条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る公益法人等とみなされる法人を含む。）を同条第3項に規定す

若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

第57条～第151条 略

附 則

第1条～第4条 略

る贈与又は遺贈を行った個人とみなして、令附則第3条の2の3で定めるところにより、これに同項に規定する財産（同法第40条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る財産とみなされる資産を含む。）に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額に係る市民税の所得割を課する。

以下 略

以下 略

条例関係議案要旨

議案名	飛騨市税条例の一部を改正する条例について
担当部	総務部
提案理由	地方税法の改正に伴う改正
制定改廃の根拠等	地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）により地方税法（昭和25年法律第226号）が改正されたことに伴い、当該条例における市民税及び固定資産税に関する規定について所要の改正を行うもの。
条例の概要	<p>【改正の趣旨】</p> <p>(1) 市民税関係</p> <p>① 地方税法第314条の7の改正に伴い、所得税法の改正と同様に公益信託の信託事務に関連する寄附金の寄附金税額控除を対象に追加するもの。</p> <p style="text-align: right;">（第34条の7関係）</p> <p>② 地方税法附則第3条の2の3の改正に伴い、公益法人等に対して寄附した場合の譲渡所得等の規定について、租税特別措置法で定められている規定を整理し削除するもの。</p> <p style="text-align: right;">（附則第4条の2関係）</p> <p>(2) 固定資産税関係</p> <p>私立学校法（昭和24年法律第270号）の改正に伴い、非課税の範囲の規定について、条例に引用している箇所の整理を行うもの。</p> <p style="text-align: right;">（第56条関係）</p>
市民への影響等	<p>【市民への影響】</p> <p>(1)－① 特定公益増進法人に対する寄附金と同様に、寄附金控除の対象となるため、有利となる改正</p> <p>(1)－②、(2) 影響なし</p>
施行日	<p>(1) 公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の1月1日</p> <p>(2) 令和7年4月1日</p>
備考	